

■ナスダック・バイオテクノロジー指数

米ナスダック総合指数の終値は、過去最高値を付けた2/19に対し6/3に後1.4%未満に迫る9682ポイントとなった。これに対し、ナスダック・バイオテクノロジー指数、および主としてFAANG銘柄といったナスダック上場の大手IT企業で構成されるNYSE FANGプラス指数の終値は6/3に各々の指数の2/19終値を超えた。

ナスダック上場のバイオテクノロジー銘柄は、新型コロナウイルスの治療薬・ワクチンの開発への期待から株価が上昇傾向にあるなか、抗ウイルス薬や感染に伴う重症化治療薬の開発企業よりも、ノババックス(NVAX)、イノビオ・ファーマシューティカルズ(INO)、モデルナ(MRNA)、トランスレート・バイオ(TBIO)といったワクチン開発企業の株価上昇率が大きい。治験の進捗が期待されよう。

■植物油と中国豚肉価格の相場

シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアの農業関連銘柄はパーム油や大豆油などの植物油の相場動向に業績が大きく影響される。植物油の先物価格相場は2019年10-12月期に上昇。中国におけるアフリカ豚熱(ASF)の影響でブタの飼料となる大豆の中国からの輸入が減り、大豆の加工により生産される大豆油が減少したことから、大豆油とパーム油の中国からの輸入が増加したことが寄与した。その一方で、2020年1-3月期は新型コロナウイルスの影響による中国での需要減退が響き下落傾向に転じた。

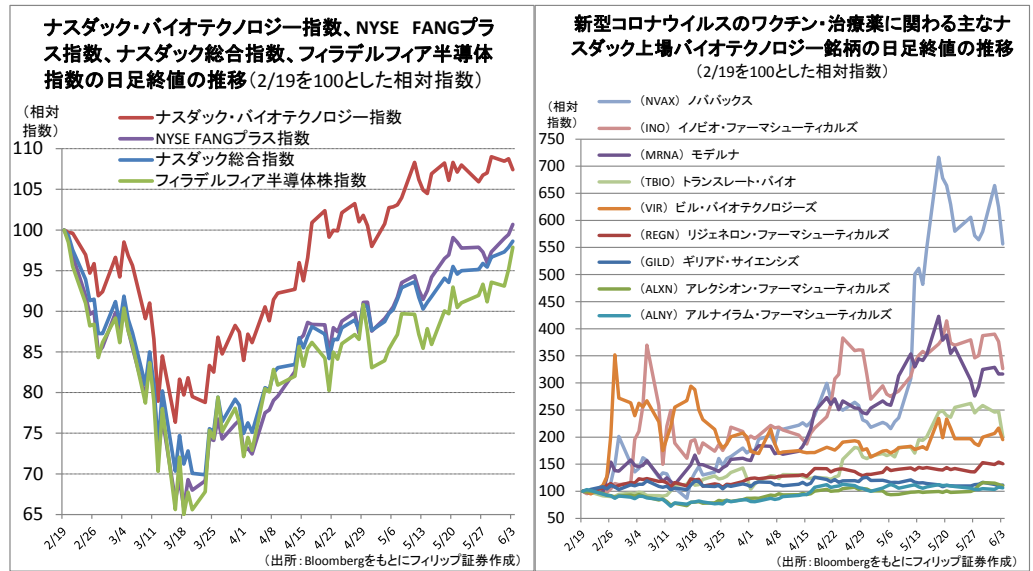
4-6月に入り植物油相場に底入れの兆しが見られる。中国ではASFの影響がまだ残っており豚肉価格上昇率が高水準を保っていることから、植物油への潜在的な需要は依然として大きいと言えよう。

■ブラックマンデーとリーマンショック

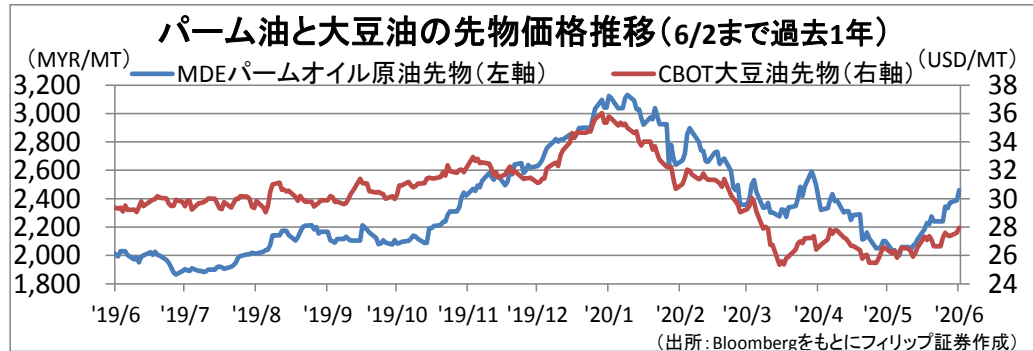
日経平均株価終値は新型コロナウイルスの影響(①)を受けて3/19に16,552円まで下落し、その49営業日後の6/3に22,613円まで上昇。1987/10のブラックマンデー直後および2008/10のリーマンショック直後から各々同じ営業日数を経過した際の上昇率を超えた。ブラックマンデー後(③)は48営業日後から上昇基調に転じた。その一方、リーマンショック後(②)は46営業日後から下落基調に転じ、88営業日後から反転上昇した。

直近の日経平均株価は6/2の騰落レシオが150超となるなど短期的に過熱感が見られることからリーマンショック後と同様に短期的に下落しやすい面はある。その一方、金融システムの健全性や経済活動再開による早期の需要回復を見込める点は当時との大きな違いだろう。

【ナスダック・バイオテクノロジー指数～ワクチン開発関連がパフォーマンス上位へ】



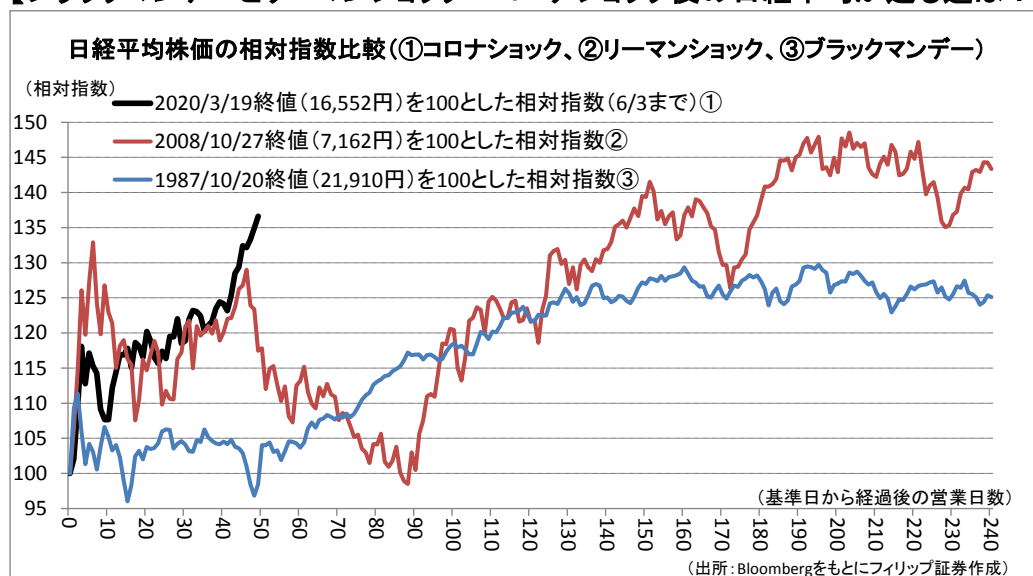
【植物油と中国豚肉価格の相場～アセアンの農業関連銘柄に大きな影響】



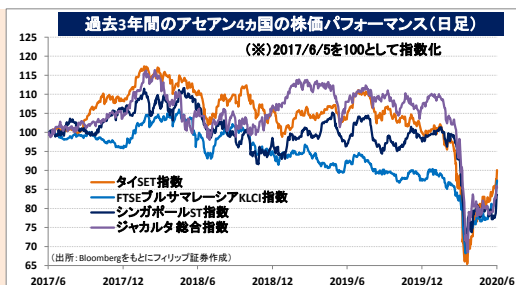
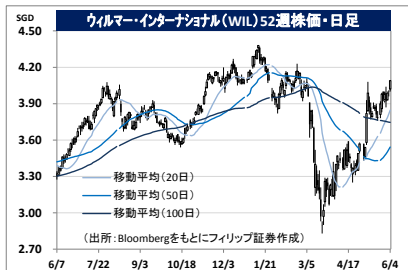
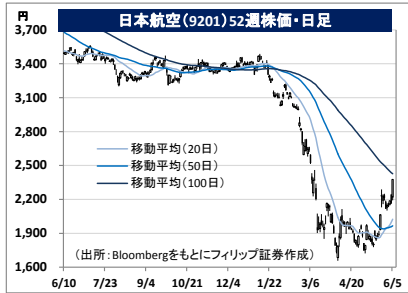
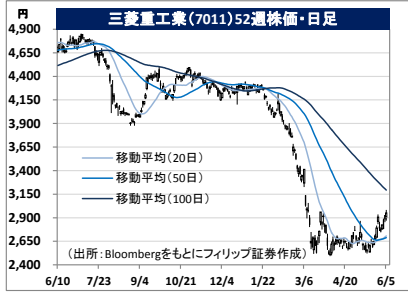
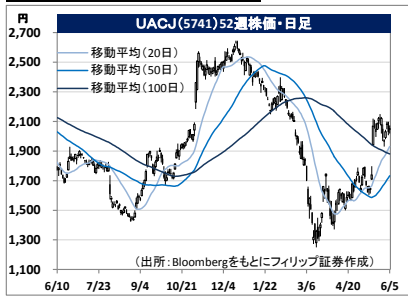
中国の消費者物価上昇率および肉・野菜の価格上昇率(前年同月比:2019/4以降)

	2019年												2020年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
消費者物価上昇率(前年同月比:%)	2.5	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	3.8	4.5	4.5	5.4	5.2	4.3	3.3			
豚肉価格上昇率(同上)	14.4	18.2	21.1	27.0	46.7	69.3	101.3	110.2	97.0	116.0	135.2	116.4	96.9			
牛肉価格上昇率(同上)	6.6	6.8	7.1	8.0	12.3	18.8	20.4	22.2	20.4	20.4	21.1	21.7	20.5			
羊肉価格上昇率(同上)	9.4	9.3	9.8	10.9	12.5	15.9	16.1	14.3	11.5	10.4	11.2	12.1	11.5			
生鮮野菜価格上昇率(同上)	17.4	13.3	4.2	5.2	-0.8	-11.8	-10.2	3.9	10.8	17.1	10.9	-0.1	-3.7			

【ブラックマンデーとリーマンショック～コロナショック後の日経平均が辿る道は?】



■ 銘柄ピックアップ



◇ UACJ(5741) 2,052 円(6/5終値)

- ・2013年に古河スカイと住友軽金属工業が経営統合して発足。古河電気工業(5801)が持株比率24.9%の筆頭株主。アルミ圧延品生産能力は国内首位、世界でも米アルコアとノベルリスに次ぎ3位。
- ・5/19発表の2020/3同期は、売上高が前期比7.0%減の6,151.50億円、営業利益が同31.9%減の101.26億円、当期利益が同82.6%増の20.38億円。アルミ地金価格下落などが響き減収となり、棚卸評価関係の悪化により営業減益だったが、繰延税金資産の計上により当期利益は増益だった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点で合理的に算定できないため2021/3同期会社計画を未定とした。2018年度～2020年度の中期経営計画に基づく構造改革の実行を進めており、10/1付でコイルセンター3子会社を統合すると発表。脱プラスチックの流れからリサイクル容易なアルミ缶の見直し機運が世界的に強まり始めていることも含め、株価の低PBR見直しが期待されよう。

◇ 三菱重工業(7011) 2951.5 円(6/5終値)

- ・1884年に岩崎弥太郎が長崎造船所を開業して創立。発電システムなどの「パワー」、船舶などの「インダストリー&社会基盤」、航空機などの「航空・防衛・宇宙」を主力の3事業セグメントとする。
- ・5/11発表の2020/3同期は、売上収益が前期比0.9%減の4兆413億円、事業利益が前期の2,005.70億円から▲295.38億円へ赤字転落。受注高は同8.2%増の4兆1,686億円と堅調だったが、利益面では子会社の三菱航空機が手掛けるSpaceJet関連資産の減損損失計上響いた。
- ・2021/3同期の会社計画は、売上高が前期比6.0%減の3兆8,000億円、事業利益が前期の▲295.38億円からゼロへの回復。新型コロナウイルスの影響とSpaceJet事業の追加費用を合計2,600億円見込むなど逆風の環境が続くなか、国産ロケット次世代機「H3」の開発ではコストを下げて幅広い需要を取り込むことを狙う。国策である「宇宙産業ビジョン2030」の先導役として期待されよう。

◇ 日本航空(9201) 2377.0 円(6/5終値)

- ・1951年設立。公的資金投入とリストラにより2011年に会社更生手続を終結。航空運送事業、および旅行の企画販売、手荷物宅配、予約発券システムなどを手掛けるその他事業を展開する。
- ・4/30発表の2020/3同期は、売上高が前期比5.1%減の1兆4,112億円、営業利益が同42.9%減の1,006.32億円。2020/1以降の新型コロナウイルス感染拡大による全世界的な渡航制限などの強力な措置、および日本の緊急事態宣言による国内移動の自粛に伴う航空需要の減少が響いた。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点で合理的に算定できないため2021/3同期会社計画の開示を見送った。6/4現在、政府がビジネス目的での出入国の緩和策を検討中と伝えられたほか、日本の緊急事態宣言解除に基づく全国の移動解禁が6/19から認められる予定。訪日中国人リピーターの間で新型コロナウイルス終息後に日本を訪問したいニーズが根強いことも注目される。

◇ 日本電信電話(9432) 2,511.0 円(6/5終値)

- ・1952年に政府全額出資により日本電信電話公社が発足し、1985年に民営化された。NTTドコモ(9437)およびNTTデータ(9613)は、それぞれ持株比率が64.0%、54.1%の親子上場関係である。
- ・5/15発表の2020/3同期は、営業収益が前期比0.2%増の11兆8,994億円、営業利益が同7.8%減の1兆5,621億円。様々なデジタルサービスの利用が進む恩恵により増収だったが、NTTドコモで割安料金プランが広がったことやNTTデータで大きな不採算案件が発生したことが響き減益だった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を現時点で合理的に算定できないため2021/3同期会社計画の開示を見送った。同社は2020/3にトヨタ自動車(7203)やゼンリン(9474)と資本業務提携に合意。AIとビッグデータを活用し、自動運転やキャッシュレス、遠隔医療など生活全般をスマート化した都市構築を目指す「スーパーシティ法案」が国会で可決されたことは同社への追い風となる。

◇ ウィルマー・インターナショナル(WIL) 市場：シンガポール 4.09 SGD(6/4終値)

- ・1991年設立のアジアを代表する農業ビジネスグループであり、消費者向け食用油の生産では世界最大規模。栽培から加工、製品化まで農業ビジネスのバリューチェーン全体を網羅している。
- ・5/11発表の2020/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比4.6%増の109.20億USD、純利益が同12.7%減の2.24億USD。ただし、非継続事業や生物資産に係る公正価値変動額などを除くコア純利益は同22.5%増。中国における消費者向け製品や下流工程のトロピカルオイルが堅調に推移。
- ・同社は食料および非食料の両方で「生活に必要な不可欠な生産者」として事業を継続できたことから新型コロナウイルス流行の影響は軽微だった。今後、経済活動再開に伴い世界的に都市封鎖措置が解除されれば、1Qで不振だったホテル・レストラン・ケータリング事業が2Qに底打ちし改善に向かうと見込まれる。また、中国における豚の飼育数増加に伴い飼料事業が回復することも期待される。

■ アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(6/8号「シンガポールの非居住者預金」)

シンガポール通貨庁(MAS)発表の銀行統計によれば、非居住者(海外で働くシンガポール人を含む)や外国企業による4月の預金額が前年同月比44%増の621.40億SGDに上り、過去最高となった。新型コロナウイルスによる不況を背景に「安全な逃避先」として資金がシンガポールに流入していると見られる。特に外貨預金額が同4倍に上った。DBSホールディングス(DBS)の2020/1Q(1-3月)の決算でもウェルスマネジメント手数料収入が前年同期比28%増となった。5/28に中国の全人代で香港国家安全法を制定する方針が採択され、トランプ米大統領は米国が香港に与えている優遇措置を見直す対抗措置を発表。本土の当局が資産を差し押さえることが可能になるとの懸念から中国人富裕層が資産運用を香港からシンガポールに移転する動きが増えるのかが注目される。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>